

令和8年度 第14回定時総会議案書

日時 令和8年6月12日(金)
定時総会 14:00~15:00
公開講演会 15:00~16:30

場所 せとうち児島ホテル
2階 雲海の間

第14回定時総会次第

1. 開 会
2. 会長挨拶
3. 来賓紹介
4. 議長選出
5. 定足数の確認
6. 議事録署名人の選任
7. 議 事

I. 決議事項

第1号議案 令和7年度決算報告承認の件
— 監査報告 —

II. 報告事項

1. 令和7年度事業報告の件
 2. 令和8年度事業計画の件
 3. 令和8年度収支予算の件
8. 来賓祝辞
 9. 閉 会

〈 公 開 講 演 会 〉

テーマ 「日本経済の行方～経済成長と私達の働き方改革～」

講 師 神戸学院大学現代社会学部教授

なか の まさ し
中 野 雅 至 氏



I. 決議事項

第1号議案 令和7年度決算報告承認の件

正味財産増減計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	34,200	328	33,872
基本財産受取利息	34,200	328	33,872
特定資産運用益	5,157	158	4,999
特定資産受取利息	5,157	158	4,999
受取会費	2,523,000	2,482,000	41,000
正会員受取会費	2,523,000	2,482,000	41,000
事業収益	411,700	501,700	-90,000
研修事業収益	0	279,000	-279,000
福利厚生事業収益	123,700	118,700	5,000
会員親睦事業収益	288,000	104,000	184,000
受取補助金等	6,015,200	5,984,700	30,500
受取全法連補助金	91,000	116,000	-25,000
受取県連補助金	116,000	466,700	-350,700
受取全法連助成金	350,000	0	350,000
受取全法連助成金振替額	5,458,200	5,402,000	56,200
受取負担金	231,000	258,000	-27,000
青年・女性部会受取負担金	231,000	258,000	-27,000
雑収益	430,576	230,446	200,130
受取利息	576	446	130
雑収益	430,000	230,000	200,000
経常収益計	9,650,833	9,457,332	193,501
(2) 経常費用			
事業費	8,087,675	7,970,018	117,657
税制提言事業	643	728	-85
通信運搬費	643	728	-85
研修相談事業	6,112	2,024	4,088
会場費	3,544	2,024	1,520
消耗品費	2,568	0	2,568
税の広報事業	437,852	431,984	5,868
資料費	66,008	8,400	57,608
通信運搬費	205,844	191,584	14,260
委託費	166,000	232,000	-66,000
租税教育事業	104,059	90,781	13,278
印刷製本費	7,854	7,788	66
消耗品費	46,205	32,993	13,212
支払負担金	50,000	50,000	0
経営支援事業	317,775	979,302	-661,527
消耗品費	0	138,503	-138,503
支払負担金	297,775	308,881	-11,106
旅費交通費	20,000	529,710	-509,710
保険料	0	2,208	-2,208
社会貢献事業	688,825	929,409	-240,584
会場費	204,200	184,140	20,060
諸謝金	220,000	199,579	20,421
印刷製本費	83,975	53,120	30,855
消耗品費	62,150	80,974	-18,824
委託費	82,500	112,500	-30,000
旅費交通費	36,000	265,935	-229,935
保険料	0	920	-920
会議費	0	32,241	-32,241
会員支援事業	537,262	0	537,262

旅費交通費	292,950	0	292,950
保険料	1,242	0	1,242
消耗品費	243,070	0	243,070
給料手当	2,538,000	2,484,000	54,000
退職給付費用	90,000	90,000	0
福利厚生費	334,931	356,463	- 21,532
事務委託費	900,000	900,000	0
旅費交通費	445,176	114,399	330,777
通信運搬費	161,864	115,138	46,726
減価償却費	11,124	11,124	0
消耗品費	334,123	145,898	188,225
印刷製本費	241,560	156,420	85,140
賃借料	637,993	634,853	3,140
保険料	19,314	17,496	1,845
租税公課	990	990	0
リース料	181,764	214,434	- 32,670
支払手数料	98,281	294,575	- 196,294
管理費	1,545,300	1,556,955	- 11,655
給料手当	282,000	276,000	6,000
退職給付費用	10,000	10,000	0
福利厚生費	37,214	39,606	- 2,392
事務委託費	100,000	100,000	0
会議費	595,076	622,310	- 27,234
旅費交通費	49,464	12,711	36,753
通信運搬費	17,984	12,793	5,191
減価償却費	1,235	1,236	- 1
消耗品費	37,124	16,210	20,914
印刷製本費	26,840	17,380	9,460
賃借料	70,888	70,539	349
保険料	2,149	1,944	205
租税公課	110	110	0
支払負担金	234,100	291,100	- 57,000
支払寄付金	20,000	0	20,000
渉外慶弔費	30,000	28,460	1,540
リース料	20,196	23,826	- 3,630
支払手数料	10,920	32,730	- 21,810
経常費用計	9,632,975	9,526,973	106,002
評価損益等調整前当期経常増減額	17,858	- 69,641	87,499
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	17,858	- 69,641	87,499
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	17,858	- 69,641	87,499
一般正味財産期首残高	20,155,180	20,224,821	- 69,641
一般正味財産期末残高	20,173,038	20,155,180	17,858
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	5,458,200	5,402,000	56,200
受取全法連助成金	5,458,200	5,402,000	56,200
一般正味財産への振替額	- 5,458,200	- 5,402,000	- 56,200
一般正味財産への振替額	- 5,458,200	- 5,402,000	- 56,200
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 基金増減の部			
当期基金増減額	0	0	0
基金期首残高	0	0	0
基金期末残高	0	0	0
IV 正味財産期末残高	20,173,038	20,155,180	17,858

貸借対照表

令和8年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	157,037	142,820	14,217
前払金	16,000	0	16,000
流動資産合計	173,037	142,820	30,217
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	18,000,000	18,000,000	0
基本財産合計	18,000,000	18,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	1,900,000	1,800,000	100,000
周年行事引当資産	2,000,000	2,000,000	0
特定資産合計	3,900,000	3,800,000	100,000
(3) その他固定資産			
構築物	1	12,360	-12,359
その他固定資産合計	1	12,360	-12,359
固定資産合計	21,900,001	21,812,360	87,641
資産合計	22,073,038	21,955,180	117,858
II 負債の部			
2. 固定負債			
退職給付引当金	1,900,000	1,800,000	100,000
固定負債合計	1,900,000	1,800,000	100,000
負債合計	1,900,000	1,800,000	100,000
III 正味財産の部			
1. 基 金			
基 金	0	0	0
2. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	2,000,000	2,000,000	0
3. 一般正味財産			
(1) 代替基金	0	0	0
(2) その他一般正味財産	20,173,038	20,155,180	17,858
一般正味財産合計	20,173,038	20,155,180	17,858
(うち基本財産への充当額)	18,000,000	18,000,000	0
正味財産合計	20,173,038	20,155,180	17,858
負債及び正味財産合計	22,073,038	21,955,180	117,858

財産目録

令和8年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	現金 預金	手元保管	運転資金として	30,832	
		普通預金		126,205	
		中国銀行 児島支店		19,759	
		広島銀行 児島支店		21,257	
		百十四銀行 児島支店		20,485	
		山陰合同銀行 児島支店		17,557	
		トマト銀行 児島支店		13,656	
		香川銀行 琴浦支店		13,491	
		中国銀行 児島支店青年		10,000	
	中国銀行 児島支店女性	10,000			
前払金		全国女性フォーラム(埼玉大会)	16,000		
流動資産合計				173,037	
(固定資産)	基本財産	公益目的保有財産	定期預金	18,000,000	
				中国銀行 児島支店	3,000,000
				広島銀行 児島支店	3,000,000
				百十四銀行 児島支店	3,000,000
				山陰合同銀行 児島支店	3,000,000
				トマト銀行 児島支店	3,000,000
				香川銀行 琴浦支店	3,000,000
	特定資産	退職給付引当資産	定期預金	中国銀行 児島支店	1,900,000
				1,900,000	
		周年行事引当資産	定期預金	広島銀行 児島支店	2,000,000
		百十四銀行 児島支店	1,000,000		
			1,000,000		
その他固定資産	構築物	児島駅前2丁目	広告塔	1	
固定資産合計				21,900,001	
資産合計				22,073,038	
(固定負債)	退職給付引当金			1,900,000	
固定負債合計				1,900,000	
負債合計				1,900,000	
正味財産				20,173,038	

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1)固定資産の減価償却の方法

定率法で減価償却を実施している。

(2)引当金の計上基準

・退職給付引当金

事務局職員の退職給付に備えるため、当期末において発生していると認められる額を期末自己都合要支給額に基づいて計上している。

(3)消費税等の会計処理

消費税込額で表示している。

2. 会計方針の変更

平成16年度会計基準から平成20年度会計基準に変更した。

3. 基本財産及び特定資産の明細、増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の明細、増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	18,000,000	0	0	18,000,000
小 計	18,000,000	0	0	18,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	1,800,000	100,000	0	1,900,000
周年行事引当資産	2,000,000	0	0	2,000,000
社会貢献活動引当資産	0	0	0	0
小 計	3,800,000	100,000	0	3,900,000
合 計	21,800,000	100,000	0	21,900,000

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	18,000,000	—	(18,000,000)	—
小 計	18,000,000	—	(18,000,000)	—
特定資産				
退職給付引当資産	1,900,000	—	—	(1,900,000)
周年行事引当資産	2,000,000	—	(2,000,000)	—
社会貢献活動引当資産	0	—	(0)	—
小 計	3,900,000	—	(2,000,000)	(1,900,000)
合 計	21,800,000	—	(20,000,000)	(1,900,000)

5. 引当金の明細

引当金の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	1,800,000	100,000	0	0	1,900,000

6. 担保に供している資産
特記事項なし

7. 固定資産の取得価額・減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額・減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当期末残高
構 築 物	1,236,000	1,235,999	1
合 計	1,236,000	1,235,999	1

8. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金 県連補助金	一般社団法人岡山 県法人会連合会	0	116,000	116,000	0	一般正味財産
補助金 全法連補助金	公益財団法人 全国法人会総連合	0	91,000	91,000	0	一般正味財産
助成金 全法連助成金	公益財団法人 全国法人会総連合	0	350,000	350,000	0	一般正味財産
助成金 全法連助成金	公益財団法人 全国法人会総連合	0	5,458,200	5,458,200	0	指定正味財産
合 計		0	6,015,200	6,015,200	0	

9. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額 事業費計上による振替額	5,458,200
経常外収益への振替額 目的達成による指定解除額	0
合 計	5,458,200

10. 関連当事者との取引の内容
特記事項なし

11. 重要な後発事象
特記事項なし

12. その他
特記事項なし

監 査 報 告 書

令和7年度収支決算を前記のとおり報告いたします。

令和8年6月12日

公益社団法人 児 島 法 人 会

会 長 河 合 善 史

令和7年度の決算関係書類並びに会計諸帳簿の監査の結果、会計の事務は誤りなきものであり、その計算及び決算手続き等は適正にしてかつ正確なものであると認めましたので報告いたします。

令和8年5月18日

監 事 柏 野 一 雄 ㊞

監 事 木 畑 朋 子 ㊞

Ⅱ. 報告事項

1. 令和7年度事業報告の件

令和7年度（第37期）事業報告

自 令和7年4月1日

至 令和8年3月31日

I. 概況

（公社）児島法人会の事業活動は地域と共に歩み「公益性」を意識し、会員以外にも活動の幅を広げることに努めつつ、事業活動の三本柱である「研修活動の充実」「税知識の普及や建設的な税制改正の提言」「地域社会における幅広い貢献活動」に積極的に取り組んでいる。

昨年度に続き公益事業では、講演会やセミナーの開催、租税教育活動として児島管内小学校10校で租税教室を開催した他、大規模公開講演会の開催、各種税務・経営セミナーの実施、今回で第12回目となる婚活事業なども開催した。

Ⅱ. 公益関係

1. 税の啓発活動

(1) 税務に関する研修会の開催

イ. 税務研修会等

R7.5.20 「適正・公平な税務行政の推進」（参加者 25名）

場 所 倉敷市児島産業振興センター

講 師 児島税務署 森本 直樹 氏

R7.12.22 「税務行政におけるオンラインツールの利用について」

（参加者 9名）

場 所 倉敷市児島産業振興センター

講 師 児島税務署 署長 田中 智久 氏

ロ. 自主研修教材の配布

「令和7年度 税制改正のあらまし（速報版）」「令和7年度 税制改正のあらまし」「令和7年度 会社の決算・申告の実務」「令和7年度 会社の税金ガイドブック」「令和7年度 会社取引をめぐるQ & A」「令和7年度 源泉所得税実務のポイント」「令和7年度 会社取引をめぐる税務」「令和7年度 会社役員のための確定申告実務のポイント」

(2) 租税教室・広報等の実施状況

イ. 租税教室の実施状況

小学6年生を対象に租税教室を開催した。

開催年月日	小学校名	クラス・時間	生徒数
R 7. 5. 21	倉敷市立 緑丘小学校	2クラス 1時間	49名
R 7. 6. 12	倉敷市立 味野小学校	2クラス 1時間	44名
R 7. 6. 16	倉敷市立 本荘小学校	1クラス 1時間	20名
R 7. 6. 19	倉敷市立 琴浦西小学校	2クラス 2時間	65名
R 7. 7. 2	倉敷市立 児島小学校	3クラス 1時間	89名
R 7. 7. 3	倉敷市立 下津井西小学校	1クラス 1時間	11名
R 7. 7. 11	倉敷市立 郷内小学校	2クラス 2時間	60名
R 7. 9. 9	倉敷市立 赤崎小学校	2クラス 2時間	71名
R 8. 1. 28	倉敷市立 琴浦南小学校	2クラス 1時間	48名
R 8. 2. 16	倉敷市立 琴浦東小学校	2クラス 1時間	42名
計	10小学校 19クラス	13時間	499名

ロ. 「中学生の税に関する作文・習字」の募集並びに表彰

児島税務署管内納税貯蓄組合連合会と児島税務署が主催で、児島税務署管内中学校の生徒を対象に作文・習字を募集した。

応募作品数：作文 155点、習字 35点

(公社)児島法人会 会長賞 各1名)

ハ. 「税の啓発用マンガ本」の配布

全法連作成「キミも納めてる！税金どこ行くの？タックスフントとケンタくん」
大蔵財務協会作成「おじいさんの赤いつぼ」（マンガ本）ポケットティッシュ・
クリアファイルを児島税務署管内10小学校の6年生（1校5年生を含む）に
約500冊、岡山県立倉敷琴浦高等支援学校の3年生に30冊配布し、税に対
する知識の向上に努めた。

二. 「税に関する絵はがきコンクール」の実施

租税教室に併せて実施、児島税務署管内の小学校に呼びかけて作品を募集した。

応募作品数：342点（9校）

ホ. 会報の発行等による広報

「ほうじん」（全法連発行：年4回）

へ. ホームページによる広報

ト. R7.11.8 「税を考える週間」 街頭啓発活動

2. 税制提言活動

公平で健全な税制の実現を目指して会員企業の意見や要望を反映しながら、税のあるべき姿や将来像を見据えて建設的な提言を行っている。

法人会の提言活動は、法人税の引き下げなどをはじめ、同族会社の留保金課税制度の抜本的見直し、事業承継に関する税制の創設など、中小企業の活性化に資する税制の構築に寄与している。

本年度も中小企業の活性化に資する税制をはじめ、税のオピニオンリーダーとしてわが国の将来を展望した建設的な提言に努める。

令和8年度税制改正に向けては、国・地方を通じて徹底した行財政改革の推進や、提出された要望事項やアンケート調査結果を踏まえ、実現を強く訴えた。

児島法人会としては、税制改正について倉敷市長、倉敷市議会議長に陳情した。

3. 経営支援活動

(1) 講演会・簿記講座・企業セミナー等企業経営に関する研修会等の開催

（すべて会員以外参加可）

R7. 6. 13 定時総会公開講演会（参加者 60名）

場 所 セとうち児島ホテル

テーマ 「花柳界で学んだ福をもたらす小さな心がけ」

講 師 エッセイスト・講演家・元新橋No.1芸者

千代里（ちより）氏

R7. 9. 2 複式簿記実務講座（参加者 13名）

～10.21 場 所 倉敷市児島産業振興センター

(15日間) テーマ 「仕訳から決算までの複式簿記の記帳実務」

講 師 税理士 阿部 将浩 氏

- R7.10.14 経営セミナー（参加者 12名）
 場 所 倉敷市児島産業振興センター
 テーマ 「これまでの採用と違う、
 求人を見逃さないSNS戦略とは？」セミナー
 講 師 株式会社BESW 代表取締役 田中 千晶 氏
- R7.12.2 経営セミナー（参加者 26名）
 場 所 倉敷市児島産業振興センター
 テーマ 「生成AIでつくる“売れる仕組み”と
 ビジュアル戦略」セミナー
 講 師 有限会社エヌティ・クリエイト
 取締役 多田羅 匠平 氏
- R8.1.21 新春経済講演会（参加者 80名）
 場 所 倉敷アイビースクエア
 テーマ 地域企業は何を武器に戦うか
 講 師 サイバー大学IT総合学部教授 北村 森 氏

4. 地域発展活動

(1) イベント・社会貢献活動・ボランティア活動の実施状況

- R8.2.8 第12回「恋婚パーティー in シーサイドアフタヌーンティー」
 出会いの場の創出と児島地区の魅力を伝えるため、婚活事業として倉敷シーサイドホテルにおいてアフタヌーンパーティーを開催。
- R8.3.31 大規模林野火災に伴う大船渡市へ災害義援金贈呈。

5. 会員支援活動

(1) 会員支援のための事業実施状況

- R7.12.2 会員等企業視察バスツアー（参加者 26名）
 場 所 山口県方面
 『女流作家 宇野千代の故郷 岩国「いろり山賊」名物コース&
 錦帯橋周辺自由散策☆錦果楼』バスツアー
- R8.2.21 女性部会視察親睦研修（参加者 7名）
 場 所 倉敷市民会館等
 「めざましクラシックス♪ in倉敷」ちさ子&軽部
 クラシックス鑑賞

Ⅲ. 共益関係

1. 福利厚生事業

組織を維持し活動するためには、会員の増強と財政の安定は不可欠であり、厚生活動の如何が財政に与える影響は大きいものがある。

長引く景気低迷や会員企業の保険に対する意識の変化等により、法人会の福利厚生制度を取りまく環境は依然として厳しい状況が続いているが、取り扱い三社との連携を一層強化しつつ、福利厚生制度の円滑な運営を目指した推進活動を行った。

(1)「経営者大型総合保障制度」推進状況 令和8年3月末日現在

役員企業数 42社 加入役員企業数 実績 22社
役員企業加入率 56.4%

(2)「ビジネスガード」推進状況 令和8年3月末日現在

新規加入企業数 目標 8社 実績 6社 達成率 75.0%

(3)「がん保険・医療保険制度」推進状況 令和8年3月末

がん保険	加入企業数	95社	加入率	15.8%
医療保険	加入企業数	40社	加入率	6.6%
WAYS	加入企業数	13社	加入率	2.2%

2. 会員増強の推進

期末（令和7年12月末現在）

会員数 602社

所管全法人数 1,334社

加入率 45.1%

(注) 県連平均加入率26.0%、全国平均加入率29.1%（令和7年12月末現在）

3. 青年部会・女性部会活動

期末（令和7年12月末現在）

青年部会会員数 20名

女性部会会員数 20名

IV. 管理関係

1. 諸会議

(1) 総会

- R7. 6. 13 第13回定時総会
(出席者 48名、うち委任状出席者 365名)
- I. 決議事項
- 第1号議案 令和6年度決算報告承認の件
第2号議案 役員（理事・監事）承認の件
- II. 報告事項
- 1 令和6年度事業報告の件
2 令和7年度事業計画の件
3 令和7年度収支予算の件

(2) 理事会

- R7. 5. 20 理事会（出席者 23名）
- 第1号議案 令和6年度事業報告の承認について
第2号議案 令和6年度決算報告の承認について
第3号議案 令和7年度税務研修会について
第4号議案 第13回定時総会定時総会・臨時理事会ならびに
公開講演会について
第5号議案 福利厚生制度推進連絡協議会について
- R7. 6. 13 臨時理事会（出席者 23名）
- 場 所 セとうち児島ホテル
- 第1号議案 会長（代表理事）の選定について
第2号議案 副会長（業務執行理事）の選定について
- R7. 6. 13 福利厚生制度推進連絡協議会（出席者 36名）
- 場 所 セとうち児島ホテル
1. 福利厚生制度の推進について
- R8. 3. 16 理事会（出席者 23名）
- 場 所 倉敷市児島産業振興センター
1. 令和8年度事業計画の件
2. 令和8年度収支予算の件
3. その他

(3) その他の会議

- R7. 5. 16 監査会（出席者 3名）
場 所 倉敷市児島産業振興センター
1. 令和6年度事業報告並びに収支決算について（監査）

- R7. 8. 29 正副会長会議（出席者 13名）
場 所 倉敷市児島産業振興センター
1. 会員親睦旅行について
2. 地域社会貢献活動について
3. 会員増強について
4. 青年部会・女性部会より
5. 県連会議等報告
6. 児島税務署より
7. その他

- R7. 12. 8 正副会長会議（出席者 10名）
場 所 倉敷市児島産業振興センター
1. 会員親睦旅行について
2. 地域社会貢献活動について
3. 倉敷・児島・玉島3法人会合同新春経済講演会について
4. 第14回定時総会等について
5. 会員増強について
6. 県連会議等報告・青年部会・女性部会より
7. その他

〔青年部会関係〕

- R7. 12. 22 役員会（出席者 9名）
場 所 倉敷市児島産業振興センター
1. 第12回「恋婚パーティー in シーサイドアフタヌーンティー」
について
2. 令和7年度租税教室について
3. 第41回岡山県法人会青年の集い（新見大会）について（報告）
4. 第39回法人会青年の集い（山梨大会）について（報告）
5. 第42回岡山県法人会青年の集い（岡山東大会）について
6. 第40回法人会全国大会青年の集い（島根大会）について
7. 部会員増強について
8. その他

〔女性部会関係〕

R7. 11. 13 役員会（出席者 6名）

場 所 和食 一心

1. 令和6年度事業報告について
2. 令和7年度事業計画(案)について
3. 令和6・7年度視察バス旅行について
4. 令和6・7年度租税教室について
5. その他

(4) 関係機関の会議・研修等

〔県法連関係〕

- R7. 4. 16 事務局長会議W e b ミーティング
- R7. 5. 23 第1回理事会（岡山プラザホテル）
- R7. 6. 11 第1回税制委員会（岡山プラザホテル）
- R7. 6. 24 第13回定時総会（岡山プラザホテル）
- R7. 7. 15 第1回女年部会連絡協議会役員会（A N Aクラウンプラザホテル岡山）
- R7. 7. 18 第1回青年部会連絡協議会役員会（岡山プラザホテル）
- R7. 7. 25 第1回事業研修委員会（A N Aクラウンプラザホテル岡山）
- R7. 7. 31 第1回広報委員会（岡山プラザホテル）
- R7. 8. 4 第1回厚生委員会（A N Aクラウンプラザホテル岡山）
- R7. 8. 20 第1回総務委員会（岡山プラザホテル）
- R7. 8. 21 第1回県連組織委員会（岡山プラザホテル）
- R7. 8. 26 第1回健康経営委員会（岡山プラザホテル）
- R7. 9. 1 第2回県連税制委員会（岡山プラザホテル）
- R7. 9. 5 第1回県下事務局長等会議（A N Aクラウンプラザホテル岡山）
- R7. 9. 27 第41回岡山県法人会青年の集い 新見大会（新見文化交流館）
- R7. 10. 31 第2回理事会（岡山プラザホテル）
- R7. 10. 31 広島国税局長特別講演会（岡山プラザホテル）
- R7. 11. 7 第19回岡山県法人会女性セミナー 真庭大会（休暇村 蒜山高原 本館ホール）
- R7. 12. 10 第2回女性部会連絡協議会役員会（A N Aクラウンプラザホテル）
- R8. 1. 9 第2回県下事務局長等会議（W e b e x）
- R8. 1. 22 第2回青年部会連絡協議会役員会及び公開講演会・交流会（岡山プラザホテル）
- R8. 2. 5 事務局長会議W e b ミーティング
- R8. 2. 17 第2回事業研修委員会（A N Aクラウンプラザホテル）
- R8. 2. 25 第2回健康経営委員会（岡山プラザホテル）
- R8. 2. 27 第2回組織・厚生合同委員会（A N Aクラウンプラザホテル岡山）
- R8. 3. 4 第2回広報委員会（岡山プラザホテル）

- R8. 3. 10 第3回県連税制委員会（岡山プラザホテル）
- R8. 3. 12 第2回総務委員会（岡山プラザホテル）
- R8. 3. 24 第3回理事会（岡山プラザホテル）

〔全法連関係〕

- R7. 9. 18 第19回全国女性フォーラム 北海道大会（札幌パークホテル）
- R7. 10. 16 第41回全国大会 高知大会（高知県立県民文化ホール）
- R7. 11. 20 第39回全国青年の集い 山梨大会（YCC県民文化ホール）
- R8. 1. 26 第41回事務局セミナー（ハイアットリージェンシー東京）

〔中法連関係〕

- R7. 9. 9 中国地方法人会連合会定時総会（リーガロイヤルホテル広島）

〔その他〕

- R7. 11. 26 令和8年度税制活動に関する提言要望活動（倉敷市・倉敷市議会）
- R7. 11. 29 令和8年度国会議員に対する税制要望会議（岡山プラザホテル）

令和8年度（第38期）事業計画

自 令和8年4月1日
至 令和9年3月31日

1. 基本方針・重点事項

本会は、法人会の原点である「税」に関する活動を展開し、管内事業者への税知識の普及と税務行政への協力、税務に関する提言・適正・公平な申告納税制度の維持・発展に寄与していくことを柱とし、法人会の基本理念である企業発展への支援や、会員ニーズを捉えた事業活動と地域社会の健全な発展に貢献することに注力し、時代に対応した「魅力ある法人会」を目指すこととする。

その他にも今年度の事業として、著名講師をお招きしての大規模公開講演会の開催や、当会主催または共催による各種税務・経営セミナーの開催も予定している。その他会員事業所の方が自由に利用・聴講できるインターネットセミナーの利用促進、健康経営の推進、組織・財政基盤の再構築を図るために、会員増強にも努める。

今後も、公益事業の一層の充実に重点を置きながら事業の推進に努めていく。

2. 主な事業計画

公益関係

(1) 税の啓発活動

次世代を担う児島地区の児童・生徒に税の仕組み等を理解してもらうため、小学生を対象にした「租税教室」や「税に関する絵はがきコンクール」の実施による、教育の場における啓発活動に力を入れる。税の啓発・租税活動については、全法連が作成した租税教育教材等を活用し、更なる充実に努める。

また会員事業所へ関連冊子の送付等、情報提供を充実させ、効果的な広報活動に努める。

(2) 税制提言活動

本年度も、「今後の望ましい税制のあり方」を基本テーマに設定し、全法連などの上部団体と協力し、建設的な提言に努める。

(3) 経営支援活動

税務に関する研修会や簿記講座、社員教育の他にも、会員からのニーズがあれば、さまざまなテーマの研修会を積極的に開催し、管内企業の活動支援に努める。

また当会会員事業所の方が好きな時間に聴講できるインターネットセミナーサービスを実施し、その利用促進を図る。

(4) 地域社会貢献活動

地域社会との「共生」を目指し、引き続き「公益性」を一層高めることに留意し、地域の活性化を積極的に支援し、社会貢献活動の充実に努める。

共益関係

(1) 福利厚生事業

法人会の福利厚生制度を取り巻く環境がますます厳しさを増している状況のもと、引き続き、取扱3社との連携を強化しつつ、福利厚生事業の円滑な運営と財政基盤の安定化を図る。

(2) 会員支援事業

研修会や工場視察会等の実施により、異業種交流の機会を提供し、事業活動の支援を行う。

(3) 会員増強活動

組織の活性化を図り、公益性拡大の観点からも会員一丸となって会員拡大を行う。「会員増強月間」を9月～12月の4ヵ月間とし、会員の退会防止に努めながら、役員の率先した参画や指導のもと新規加入の推進を行う。

(4) 青年・女性部会活動

イ 青年部会関係

今年度も引き続き、児島地区内の小学校から好評を得ている「租税教育活動」を積極的に行う。また、「部会員企業への健康経営プロジェクト」の推進、青年部独自の経営・税制セミナーの開催や、現在青年部会主催で行っている社会貢献事業の実施も予定している。また青年部会の組織の拡充を図るため、「部会員増強」にも積極的に取り組む。

ロ 女性部会関係

「租税教育活動」および「税に関する絵はがきコンクール」の推進を図るとともに、女性部会員同士の交流と「部会員増強運動」に積極的に取り組む。また本年度も節電目標15%を目指す「いちごプロジェクト」と、環境問題「食品ロス」減少の取り組みの周知・啓発のためマグネットシートの配布などPRを図る。

管理関係

(1) 規程整備

各種諸規程の整備と適正な会計処理を行うとともに、法令に基づく情報開示に努める。

(2) 諸会議

①総会

②理事会

③正副会長会議

④その他必要な会議

3. 令和8年度収支予算の件

令和8年度収支予算

自 令和8年4月1日
至 令和9年3月31日

(単位：円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	80,000	19,000	61,000
基本財産受取利息	80,000	19,000	61,000
特定資産運用益	20,000	4,000	16,000
特定資産受取利息	20,000	4,000	16,000
受取会費	2,570,000	2,600,000	- 30,000
正会員受取会費	2,570,000	2,600,000	- 30,000
事業収益	930,000	600,000	330,000
研修事業収益	300,000	200,000	100,000
福利厚生事業収益	210,000	100,000	110,000
会員親睦事業収益	420,000	300,000	120,000
受取補助金等	6,005,700	5,924,200	81,500
受取全法連補助金	0	0	0
受取県連補助金	515,000	466,000	49,000
受取全法連助成金振替額	5,490,700	5,458,200	32,500
受取負担金	290,000	300,000	- 10,000
受取負担金	0	0	0
青年・女性部会受取負担金	290,000	300,000	- 10,000
雑収益	551,000	551,000	0
受取利息	1,000	500	500
雑収益	550,000	550,500	- 500
【経常収益計 (A)】	10,446,700	9,998,200	448,500
(2) 経常費用			
事業費	8,946,200	8,518,823	427,377
税制提言事業	2,000	2,000	0
通信運搬費	2,000	2,000	0
研修相談事業	25,000	43,000	- 18,000
会場費	5,000	0	5,000
消耗品費	0	30,000	- 30,000
会場費	0	3,000	- 3,000
旅費交通費	20,000	0	20,000
印刷製本費	0	5,000	- 5,000
通信運搬費	0	5,000	- 5,000
税の広報事業	852,500	538,000	314,500
資料費	0	8,000	- 8,000
印刷製本費	230,000	30,000	200,000
通信運搬費	220,000	250,000	- 30,000

消耗品費	70,000	0	70,000
支払負担金	216,500	0	216,500
委託費	116,000	250,000	-134,000
租税教育事業	90,000	150,000	-60,000
印刷製本費	0	10,000	-10,000
消耗品費	90,000	90,000	0
支払負担金	0	50,000	-50,000
経営支援事業	350,000	606,000	-256,000
消耗品費	0	200,000	-200,000
支払負担金	350,000	300,000	50,000
旅費交通費	0	100,000	-100,000
保険料	0	6,000	-6,000
社会貢献事業	1,102,000	950,000	152,000
会場費	120,000	100,000	20,000
諸謝金	300,000	300,000	0
通信運搬費	1,000	0	1,000
保険料	2,000	0	2,000
印刷製本費	60,000	50,000	10,000
消耗品費	260,000	200,000	60,000
旅費交通費	240,000	200,000	40,000
委託費	119,000	100,000	19,000
会員支援事業	636,000	330,000	306,000
会員交流費	636,000	330,000	306,000
給料手当	2,592,000	2,538,000	54,000
退職給付費用	90,000	90,000	0
福利厚生費	360,000	360,000	0
事務委託費	900,000	900,000	0
旅費交通費	198,000	225,000	-27,000
通信運搬費	180,000	180,000	0
減価償却費	0	11,123	-11,123
消耗品費	405,000	450,000	-45,000
印刷製本費	180,000	180,000	0
賃借料	648,000	648,000	0
保険料	18,000	18,000	0
租税公課	2,700	2,700	0
委託費	0	0	0
リース料	216,000	216,000	0
支払手数料	90,000	63,000	27,000
雑費	9,000	18,000	-9,000
管理費	1,504,300	1,505,536	-1,236
会議費	500,000	500,000	0

新聞図書費	0	0	0
給料手当	288,000	282,000	6,000
退職給付費用	10,000	10,000	0
福利厚生費	40,000	40,000	0
事務委託費	100,000	100,000	0
旅費交通費	22,000	25,000	- 3,000
通信運搬費	20,000	20,000	0
減価償却費	0	1,236	- 1,236
消耗品費	45,000	50,000	- 5,000
印刷製本費	20,000	20,000	0
賃借料	72,000	72,000	0
保険料	2,000	2,000	0
租税公課	300	300	0
支払負担金	300,000	300,000	0
委託費	0	0	0
渉外慶弔費	50,000	50,000	0
リース料	24,000	24,000	0
支払手数料	10,000	7,000	3,000
雑費	1,000	2,000	- 1,000
【経常費用計 (B)】	10,450,500	10,024,359	426,141
【当期経常増減額 (A-B)】	- 3,800	- 26,159	22,359
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
【経常外収益計】	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
【経常外費用計】	0	0	0
【当期経常外増減額】	0	0	0
【税引前当期一般正味財産増減額】	- 3,800	- 26,159	22,359
法人税、住民税及び事業税	0	0	0
【当期一般正味財産増減額】	- 3,800	- 26,159	22,359
【一般正味財産期首残高】	20,173,038	20,155,180	17,858
【一般正味財産期末残高】	20,169,238	20,129,021	40,217
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等			
受取全法連助成金	5,490,700	5,458,200	32,500
一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	- 5,490,700	- 5,458,200	- 32,500
【当期指定正味財産増減額】	0	0	0
【指定正味財産期首残高】	0	0	0
【指定正味財産期末残高】	0	0	0
III 正味財産期末残高	20,169,238	20,195,302	- 26,064